

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 17 日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780459

研究課題名（和文）教育ガバナンスにおける知識形成のネットワーク・エスノグラフィ

研究課題名（英文）Network ethnography research on the knowledge generation and educational governance

研究代表者

仲田 康一（NAKATA, Koichi）

大東文化大学・文学部・講師

研究者番号：40634960

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：どのように教育ガバナンスにおける「知識」が生成され、拡散しているのかが、主たる検討課題である。インタビュー、観察、文書資料の分析、質問紙調査によってこれを分析した。Ballら(2012)によるネットワークエスノグラフィ概念を援用しながら、学校・民間主体・地方政府・中央政府等による知識生成ネットワークの構造を探った。また、ネットワークのあり方が政策の帰結に影響するかも検討した。文書資料やインタビュー、質問紙調査のデータを分析し、暫定的な枠組みを提示した。

研究成果の概要（英文）：How practical knowledge about educational governance is generated and disseminated? This project addressed the research question mentioned above by means of observations, documentation analysis, interviews and questionnaire survey. With making a reference to "network ethnography" by Ball et al. (2012), I followed how were the educational networks constructed by schools, private educational organisations, municipal governments, and the ministry of education. I also examined how did the characteristics affect the policy outcomes. Data drawn from governmental documentation, intensive interviews, and survey research were analysed. A tentative framework of cross reference was presented.

研究分野：教育学

キーワード：教育ガバナンス ネットワーク エビデンス 学校運営協議会 コミュニティ・スクール キャリア教育

## 1. 研究開始当初の背景

現代の教育政策では、その決定・実施の各段階において、公的部門のみならず、企業・NPO・地域団体といった私的部門を含む多様なアクターが関与する動きが広がりを見せ、「ガバナメントからガバナンスへ」の移行が言われている。とりわけ教育領域においては、政策課題が多様化・複雑化する中で、教育行政や学校以外の諸アクターの関与が求められている。

「ガバナンス」の態様や、そこにおけるアクター間ネットワークを論じる枠組として従来主流だったのは「資源依存論」、つまり資源の相互依存関係を軸にネットワークの構造と機能を論じるものだった。

ところで、資源というと、ヒト・モノ・カネといった物理的資源だけでなく、情報やアイデアといった「知識」も重要な資源である。「知識」という資源は、単に相互依存されるだけではない。「知識」は、共有され、繰り返し参照される中で言説としての強度を増すという特徴を持つ。その意味で、ネットワークにおいて知識が共有されるプロセスは、特定の知識が訴求力を持つに至るプロセスでもありえる (Ball et al 2012:11)。本研究では、ガバナンス・ネットワークを、単なる資源の相互依存の場だけでなく、知識形成のための社会的実践が行われる場と捉える。

ガバナンス・ネットワークに参加するアクターにとって、知識形成は大きな意味を持つ。近年、教育政策においても、政策の意義に対する挙証責任が問われ (広田・池田 2009)、「エビデンス (以下、EV)」や「グッド・プラクティス (以下、GP)」が、政策評価や次の政策の立案 (予算獲得を含む) において重視されている。ガバナンスを通して提供される行政サービスは、試行的・先進的な性格を持つため、政策継続のためには円滑な事業実施による GP や EV が必要である。さらに、公務員 (教員を含む) を中心として形成されてきた教育政策共同体のアクターと異なり、ガバナンス・ネットワークに参加する企業や NPO は、事業参加の延長が必ずしも約束されていない。そのため、特にビジネスモデル確立を求める企業を中心に、事業を継続・拡大・延長に向けた EV や GP の形成、そしてそれらをもとにした次なる政策アイデア形成に動機づけられていると考えられる。

以上の観点から、本研究では、ガバナンスにおける知識の形成と、ネットワークを通じたその拡散・波及の動態について検討する。

## 2. 研究の目的

先述のように、本研究では、ガバナンスにおける知識の形成 (生成・流通・修正・強化等)

に着目し、ネットワークを通じて特定の GP や EV、そしてそれをもとにした次なる政策アイデアがいかに形成され、波及するかを検討する。

対象とする教育政策は、A) 民間連携型のキャリア教育と、B) 学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) という 2 領域を検討対象とする。A) は、省庁による委託事業と効果研究調査事業を交互に繰り返しているほか、近年では主要アクターが協議会を設立し、「キャリア教育コーディネーター資格」認定を行っている。ネットワークによる知識 (EV や資格要件) 形成を見るうえで好適である。

## 3. 研究の方法

本研究では、A) 民間連携型のキャリア教育と、B) 学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) という 2 領域を対象とした実証的研究を行う。

対象政策領域ごとに、インタビュー・文書資料分析・観察・質問紙調査の全部または一部を行い、問題関心と研究目的に接近する。

特にその際には、関係する学校・民間主体・教育行政・中央政府などが形成するネットワークの中で、当該政策領域をめぐる「知識」、たとえばグッド・プラクティス、実践的運営モデル、あるいは政策そのものの「エビデンス」が、いかに生成され、流通し、拡散しているのかを確認する。

また、B) については、研究代表者が 2013 年に学校運営協議会設置校に対する質問紙調査を実施している。これと内容的に重なるものを再度実施することで、経年的な比較を行なうことができるように試みる。

## 4. 研究成果

まず、A) 民間連携型のキャリア教育については、学校と企業等の民間団体の間をつなぐ特定非営利活動法人の担当者に対するインテンシブなインタビューと文書資料の分析をもとに、キャリア教育の実践的運営モデルやその効果 (エビデンス) を有する民間団体の存在が政府による予算化の根拠となったこと、特に、数値やグラフで示すことの出来ない「エピソードとしてのエビデンス」が教育会では重要だという発言を取り上げ、その意味と問題を考察した (雑誌論文 にまとめた)。

B) 学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) については、この間、一貫して、政府による推進が図られている政策である。これに伴い、学校間・地方教育行政間・学校-地方教育行政間の様々な局面で視察・照会等の参照関係が生成され、実践的ネットワークとなっている。さらにこのネットワークには文部

科学省も関わっている。こうしたネットワークの中で、実践的運営モデルや、政策実施を促す「エビデンス」が流通している態様や、その流通が地方教育行政や文部科学省によっていかに媒介されているかを、アンケート調査やインタビュー調査によって分析した。こうした相互参照の実態の概要や、学校支援に特化した参照関係とそれに基づく知識の生成について論文でまとめた(雑誌論文)。また、このように学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の拡大に関わっては、「情報」や「価値」が、政策実施の重要な手段として機能していることを政治学の議論を援用しながら論じた(雑誌論文)。

なお、政策に対する分析をもとに、研究代表者のコメントが全国紙に掲載されている(朝日新聞 2015年12月22日「部活の外部指導者を職員に 中教審、『チーム学校』答申」における「地域の力で学校活性化 住民活動束ねる『協働本部』」の箇所)。

さらに、小・中学校等での講読数が多い雑誌での記事執筆をしたことは、研究で得られた知見の社会還元につながるものである(雑誌論文)。

この他、自治体における市教育研究会の部会や、県教育委員会による協議会での講演を行い、分析を実践に還元している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計9件)

仲田 康一、価値・情報基盤型政策としてのコミュニティ・スクール、学校教育研究、査読有、No.32、2017、ページ番号未定

仲田 康一、コミュニティ・スクール導入時における学校の検討と相互参照の動態：質問紙調査から、大東文化大学紀要・社会科学、査読無、No.55、2017、pp.55-67

仲田 康一、教育ガバナンスにおけるネットワークとエビデンスの構築：あるキャリア教育NPOのケース・スタディ、大東文化大学教職課程センター紀要、査読無、No.1、2016、pp.7-14

仲田 康一、コミュニティ・スクールことはじめ、たのしい学校、査読無、2016年秋号、2016年、pp.2-9

仲田 康一、英国アカデミー政策と教育ガバナンス、その概要・評価・民主主義をめぐる、季刊教育法、査読有、No.191、2016年、pp.100-109

仲田 康一、社会変動と学校-地域連携研究の課題、常葉大学健康プロデュース学部雑誌、査読無、Vol.9、No.1、2015年、pp.131-136

仲田 康一、島田 桂吾、学校支援型学校運営協議会とオルタナティブの模索：市民参加による学校づくりの意義と可能性、静岡大学大学教育センター研究報告、査読無、No.11、2015年、pp.179-184

仲田 康一、コミュニティ・スクールに対する教育委員会の役割、季刊教育法、査読無、No.181、2014年、pp.36-41

仲田 康一、学校-地域連携の社会学的探求の意義、日本教育経営学会紀要、査読無、No.56、2014年、pp.154-155

〔学会発表〕(計4件)

仲田 康一、教育ガバナンスにおけるネットワークとエビデンスの構築過程：キャリア教育NPOのケース・スタディ、日本学習社会学会第12回大会、2015年9月27日、於北海道教育大学釧路校(北海道・釧路市)

仲田 康一、普及期におけるコミュニティ・スクールの設置過程と相互参照、日本教育経営学会第55回大会、2015年6月21日、於東京大学(東京都・文京区)

仲田 康一、英国のアカデミー政策と学校ガバナンス、日本教育行政学会国際交流委員会研究会、2015年5月9日、於東京大学(東京都・文京区)

仲田 康一、英国における学校理事全国組織(National Governors' Association)の活動と機能、日本教育行政学会第50回大会、2015年10月10日、於名古屋大学(愛知県・名古屋市)

〔図書〕(計1件)

仲田 康一、勤草書房、コミュニティ・スクールのポリティクス：学校運営協議会における保護者の位置、2015、315

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等  
特になし

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

仲田 康一 (NAKATA, Koichi)  
大東文化大学・文学部教育学科・講師  
研究者番号：40634960

(2)研究分担者  
なし

(3)連携研究者  
なし

(4)研究協力者  
なし